

# 農林水産商工常任委員会資料

(令和2年12月15日)

## 項 目

1 令和2年度企業局決算見込み等について

・・・・・・・・・・・・・・・・・・2ページ

企 業 局

# 令和2年度企業局決算見込み等について

企業局経営企画課  
令和2年12月15日

## 1 電気事業

### (1) 令和2年度決算見込み

営業収益は、水力発電で6,7月に降雨量が多かったことや、今年2月から8月末までの春米発電所の試運転による発電量の増加が寄与し、販売電力量を前年度比17.4%増の約14万9千MWhと見込み、前年度比1億64百万円増の19億59百万円の見込みとした。

一方、営業費用は、人件費や減価償却費の減等により前年度比13百万円減の15億17百万円の見込みとしたことから、営業損益は、4億42百万円の黒字の見込みとした。

営業外収益は、春米発電所維持運営受託収入の皆増により前年度比64百万円増の1億37百万円と見込み、営業外費用は、前年度と同額の63百万円の見込みとしたことから、営業外損益は、74百万円の黒字の見込みとした。

以上により、経常損益及び純損益は、5億16百万円の黒字の見込みとした（黒字幅は2億41百万円拡大）。

### (2) 令和2年度損益計算書(見込み)

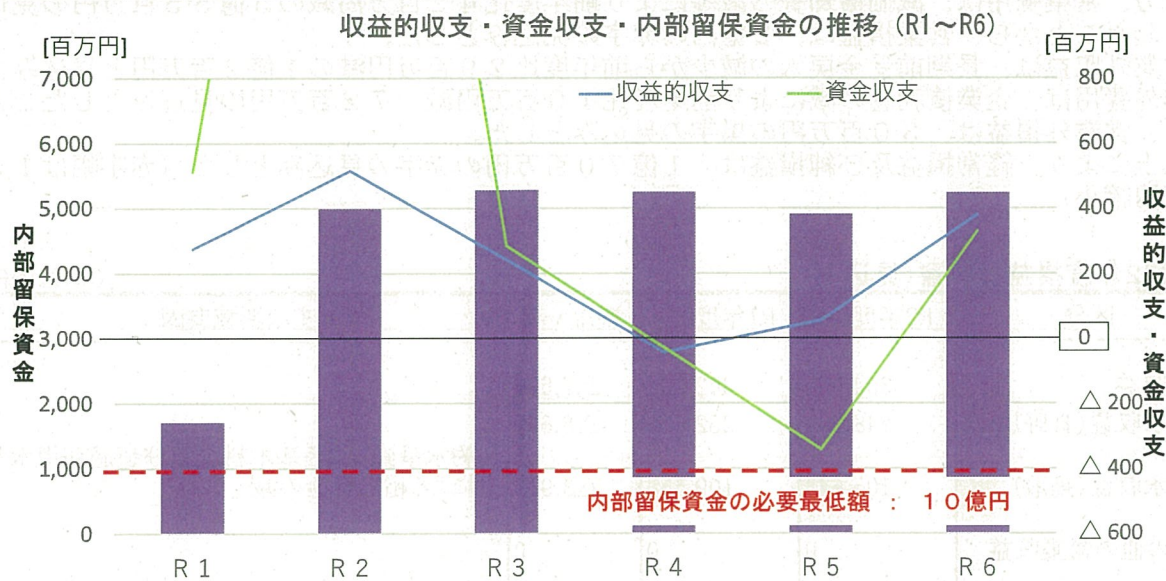
(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	1,958,891	1,794,702	164,189	
水力電力料	1,479,317	1,384,797	94,520	春米発電所の試運転
風力電力料	95,309	92,590	2,719	
太陽光電力料	319,602	317,315	2,287	
運営権対価収益化	64,663	0	64,663	運営権対価(春米発電所)分割金の収益化
営業費用	1,517,161	1,530,321	△13,160	
水力発電費	1,075,956	1,104,613	△28,657	人件費、減価償却費、除却費等の減
風力発電費	90,884	90,996	△112	
太陽光発電費	206,969	193,769	13,200	修繕費・委託料の増
一般管理費その他	143,352	140,943	2,409	
営業損益	441,730	264,381	177,349	
営業外収益	137,481	73,111	64,370	
受取利息	7,810	14	7,796	運営権対価分割金の受取利息
長期前受金戻入	30,217	31,681	△1,464	
雑収益	99,454	41,416	58,038	春米発電所維持運営受託収入
営業外費用	63,171	62,491	680	
支払利息	39,082	38,402	680	
雑損失	24,089	24,089	0	
経常損益	516,040	275,001	241,039	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純損益	516,040	275,001	241,039	



(3) 収支見通し

R2年9月からコンセッションによる春米発電所の運営がスタートし、R4・5年度は小鹿第一・第二、日野川第一発電所のリニューアル工事に伴う運転停止による減収に伴い一時的に収支が悪化するが、R6年度以降は運営権対価収入や太陽光発電等のFITによる収益により安定的な経営が見込まれる。



(単位:百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益	1,868	2,096	1,956	1,551	1,612	2,077
営業収益	1,795	1,894	1,629	1,256	1,256	1,256
運営権者更新投資収益	0	0	97	97	97	344
繰延運営権対価収益	0	65	111	111	172	383
長期前受金戻入	32	30	37	37	27	27
その他 ※4)	41	107	82	50	60	67
費用	1,593	1,580	1,714	1,594	1,556	1,696
運転経費 ※5)	973	973	1,005	892	887	798
減価償却費	582	568	672	669	639	872
支払利息	38	39	37	33	30	26
収益的収支	275	516	242	△ 43	56	381
資本的収入	2,701	3,921	111	111	172	383
企業債	2,700	55	0	0	0	0
運営権対価	0	3,865	111	111	172	383
その他	1	1	0	0	0	0
資本的支出	3,272	1,798	544	564	686	603
建設改良費	2,768	1,399	124	69	69	69
企業債償還金	504	399	365	465	617	534
一般会計繰出金	0	0	55	30	0	0
資本的収支	△ 571	2,123	△ 433	△ 453	△ 514	△ 220
資金収支	513	3,285	285	△ 28	△ 341	330
内部留保資金 ※6)	1,710	4,995	5,280	5,252	4,911	5,241

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R1: 決算額、R2: 決算見込み額、R3以降は推計

※3) R2. 9~春米発電所がコンセッションによる運営に移行。小鹿第一・第二、日野川第一もリニューアル後順次移行

※4) 収益のその他は、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金、災害共済金 等

※5) 運転経費: 人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※6) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。



## 2 工業用水道事業

### (1) 令和2年度決算見込み

営業収益は、休止ユーザーに対する200m<sup>3</sup>/日の供給の再開(4月)や1社50m<sup>3</sup>/日の増量(2月)を見込むものの、1社50m<sup>3</sup>/日の減量(4月)があり、契約水量を前年度比200m<sup>3</sup>/日の増の見込みとした。ただし、昨年10月の1社300m<sup>3</sup>/日の減量に伴う基本料金や、利用水量の減に伴う超過料金の減少により、前年度比7百万円減の3億55百万円の見込みとした。

一方、営業費用は、減価償却費の減等により前年度比42百万円減の5億55百万円の見込みとしたことから、営業損益は、2億円の赤字の見込みとした。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少から前年度比29百万円減の1億2百万円と見込み、営業外費用は、企業債利息の減により前年度比10百万円減の72百万円の見込みとしたことから、営業外損益は、30百万円の黒字の見込みとした。

以上により、経常損益及び純損益は、1億70百万円の赤字の見込みとした(赤字幅は16百万円縮小)。

### (2) 令和2年度損益計算書(見込み)

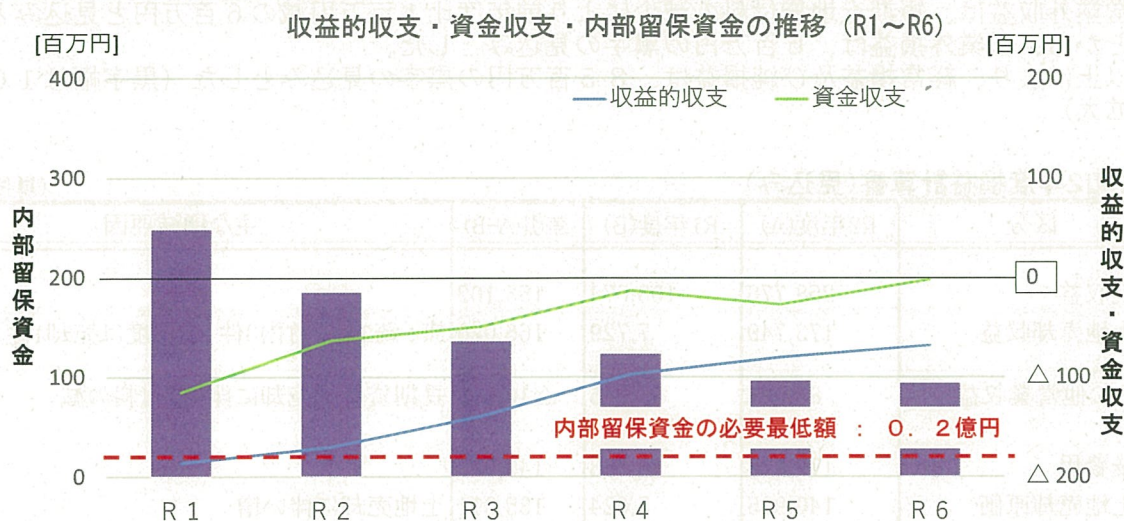
(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	354,636	362,244	△7,608	
給水収益(日野川)	248,993	252,686	△3,693	契約水量減に伴う基本料金及び超過利用水量減による超過料金の減
給水収益(鳥取)	105,643	109,558	△3,915	
その他の営業収益	0	0	0	
営業費用	554,107	596,694	△42,587	
業務費	229,006	214,904	14,102	日野川の漏水応急対策工事の増
総係費	727	3,095	△2,368	退職給与金の減
減価償却費	319,666	360,883	△41,217	機械設備の減価償却減により、鳥取、日野川双方で減
資産減耗費	4,708	17,812	△13,104	除却資産の減
営業損益	△199,471	△234,450	34,979	
営業外収益	101,913	131,139	△29,226	
受取利息	4	3	1	
長期前受金戻入	83,201	105,719	△22,518	補助金で取得した資産の減価償却費の減少に伴うもの
雑収益	18,708	25,417	△6,709	
営業外費用	72,151	82,176	△10,025	
支払利息	72,151	81,623	△9,472	企業債利息の減(鳥取、日野川ともに減)
雑支出	0	553	△553	
経常損益	△169,709	△185,487	15,778	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純損益	△169,709	△185,487	15,778	



(3) 収支見通し

令和3年度からのバイオマス発電所への供給開始に伴う増収、支払利息等の減少により収益的収支の赤字幅が縮小し、また企業債償還金の減少もあり資金収支は改善される見通しである。  
 内部留保資金は、企業債償還金等により令和6年度には0.9億円まで減少するが、必要最低額(各種引当金相当額(退職給与・賞与))の0.2億円は確保できる見込みである。  
 また、令和7年度には資金収支は黒字化できる見込みであり、工水需要の確保と施設の長寿命化に取り組むことで内部留保を蓄積し、日野川工水の管路更新に備える。



(単位:百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益	493	457	483	516	513	511
営業収益 ※3)	363	355	382	416	416	416
長期前受金戻入	25	19	18	18	18	18
その他	105	83	83	82	79	77
費用	679	627	622	613	593	579
運転経費 ※4)	236	236	235	235	235	234
減価償却費	361	319	323	324	311	304
支払利息	82	72	64	54	47	41
収益的収支	△ 186	△ 170	△ 139	△ 97	△ 80	△ 68
資本的収入	614	488	384	266	203	200
企業債	269	174	77	0	0	0
出資金	313	305	307	266	203	200
国庫補助金	32	9	0	0	0	0
資本的支出	829	642	541	424	382	361
建設改良費	322	184	77	0	0	0
企業債償還金	507	458	464	424	382	361
資本的収支	△ 215	△ 154	△ 157	△ 158	△ 179	△ 161
資金収支	△ 115	△ 63	△ 49	△ 13	△ 27	△ 2
内部留保資金 ※5)	248	185	136	123	96	94

※1)「収益的収支」は税抜き、「資本的収支」は税込み

※2) R1: 決算額、R2: 決算見込み額、R3以降は推計

※3) 営業収益: R3以降はバイオマス発電等の新規需要を見込む

※4) 運転経費: 人件費、修繕費、委託料、市町村交付金 等

※5) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。



### 3 埋立事業

#### (1) 令和2年度決算見込み

営業収益は、旗ヶ崎工業団地において長期貸付していた土地の売却1件（0.9ha・割賦払）、及び竹内工業団地において新規の土地分譲2件（0.8ha・一括払）、また、現在長期貸付している土地の売却見込み1件（0.3ha・一括払）があることから土地売却収益が増加し、長期貸付料は減少するものの、前年度比1億55百万円増の2億59百万円の見込みとした。

一方、営業費用は、土地売却に伴い土地売却原価が増加することなどにより前年度比1億44百万円増の1億80百万円の見込みとしたことから、営業損益は79百万円の黒字の見込みとした。

営業外収益は、短期土地貸付料の減少により前年度比1百万円減の6百万円と見込みとしたことから、営業外損益は、6百万円の黒字の見込みとした。

以上により、経常損益及び純損益は、85百万円の黒字の見込みとした（黒字幅は10百万円拡大）。

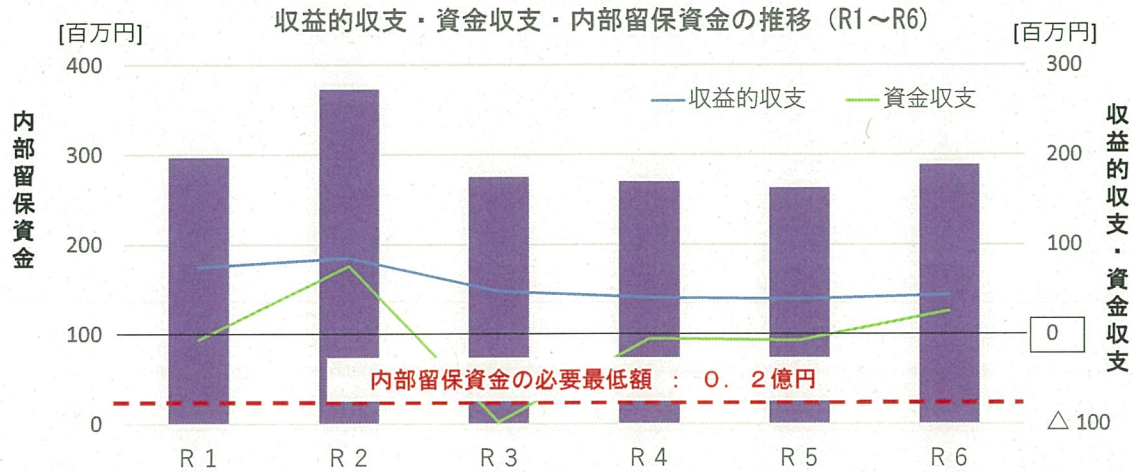
#### (2) 令和2年度損益計算書(見込み)

(単位:千円)

区分	R2年度(A)	R1年度(B)	差引(A-B)	主な増減要因
営業収益	258,776	103,674	155,102	
土地売却収益	173,749	7,729	166,020	旗ヶ崎1件、竹内3件(前年度は売却1件)
その他営業収益	85,027	95,945	△10,918	長期貸付地売却に伴う貸付料の減
営業費用	179,476	36,463	143,013	
土地売却原価	140,935	5,624	135,311	土地売却に伴い増
一般管理費	22,878	14,856	8,022	
企業誘致費	15,663	15,983	△320	
営業損益	79,300	67,211	12,089	
営業外収益	5,928	7,821	△1,893	
受取利息	157	29	128	
雑収益	5,771	7,792	△2,021	短期土地貸付料の減
営業外費用	0	0	0	
長期借入金利息	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
経常損益	85,228	75,032	10,196	
特別利益	0	0	0	
特別損失	0	0	0	
当期純損益	85,228	75,032	10,196	

(3) 収支見通し

土地売却（割賦を含む。）や長期貸付により収益的収支は黒字が確保できる見通しであり、内部留保資金は概ね3億円程度で推移し、安定経営が見込まれる。  
引き続き、地元市、県商工部局等と連携し、企業訪問等土地売却に向けた取組を進める。



(単位:百万円)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
収益	112	265	168	115	112	123
営業収益 ※3)	104	259	134	84	84	98
その他 ※4)	8	6	34	31	28	25
費用	37	180	120	74	73	79
土地売却原価	6	141	49	4	4	12
運営経費 ※5)	31	39	71	70	69	67
収益的収支	75	85	48	41	39	44
資本的収入	0	0	0	0	0	0
資本的支出	87	150	195	50	50	30
借入金償還金	87	150	190	50	50	30
国庫補助金返還金	0	0	5	0	0	0
資本的収支	△ 87	△ 150	△ 195	△ 50	△ 50	△ 30
資金収支	△ 6	76	△ 98	△ 5	△ 7	26
内部留保資金 ※6)	297	373	275	270	263	289

※1) 埋立事業は消費税及び地方消費税については免税

※2) R1: 決算額、R2: 決算見込み額、R3以降は推計

※3) 事業収益: 長期貸付期間満了による企業等への土地分譲を見込む

※4) 収益のその他は、土地貸付料(短期)、受取利息、退職給与金に係る他部局負担金 等

※5) 運営経費: 人件費、団地整備費、委託料、市町村交付金 等

※6) 内部留保資金とは、過年度内部留保資金に現年度資金収支を加えたものである。